

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F12331010666	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	名城大学	設置区分	私立	事業計画名	名城大学における高度情報専門人材育成策としての情報工学研究科の設置
学校種	大学	都道府県	愛知		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	6月 情報工学研究科への改組に係る、認可・届出の事前相談 11月 理工学研究科情報工学専攻修士課程 学生募集停止報告	6月 情報工学研究科への改組に係る、認可・届出の事前相談 11月 理工学研究科情報工学専攻修士課程 学生募集停止報告	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①4月～3月 メディカルAI研究センター設置ならびに医療系大学・医療機関との連携開始 ②4月～3月 新設科目「アドバンスト・データサイエンス・AI」シラバスの詳細化 ③4月～3月 新設科目「情報工学特別講義」シラバスの詳細化	①4月～3月 メディカルAI研究センター設置ならびに医療系大学・医療機関との連携開始（藤田医科大学） ②4月～3月 新設科目「アドバンスト・データサイエンス・AI」シラバスの詳細化 ③4月～3月 新設科目「情報工学特別講義」シラバスの詳細化		
令和7年度	4月 情報工学研究科の設置届出	4月 情報工学研究科の設置届出	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①4月 情報教育基盤構築のための整備 ②4月 フィジカルコンピューティングおよびヒューマン・メディア教育用の機材導入 ③4月 電子情報処理教育用の機材導入 ④4月～3月 ①の維持 ⑤4月～3月 ②の維持（複数年度契約） ⑥4月～3月 メディカルAI研究センターとの連携による研究推進 ⑦4月～3月 「アドバンスト・データサイエンス・AI」実施要領の具体化 ⑧4月～3月 「情報工学特別講義」実施要領の具体化	①10月 情報教育基盤構築のための整備 ②6月 フィジカルコンピューティングおよびヒューマン・メディア教育用の機材導入 ③9月 電子情報処理教育用の機材導入 ④10月～3月 ①の維持 ⑤6月～3月 ②の維持（複数年度契約） ⑥4月～3月 メディカルAI研究センターとの連携による研究推進 ⑦4月～3月 「アドバンスト・データサイエンス・AI」実施要領の具体化 ⑧4月～3月 「情報工学特別講義」実施要領の具体化		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～3月 フィジカルコンピューティングおよびヒューマン・メディア教育用の機材の維持（複数年度契約） ②メディカルAI研究センターとの連携による研究推進			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～3月 フィジカルコンピューティングおよびヒューマン・メディア教育用の機材の維持（複数年度契約） ②メディカルAI研究センターとの連携による社会実装の推進			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～3月 フィジカルコンピューティングおよびヒューマン・メディア教育用の機材の維持（複数年度契約） ②メディカルAI研究センターとの連携による社会実装の推進			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月～3月 フィジカルコンピューティングおよびヒューマン・メディア教育用の機材の維持（複数年度契約） ②メディカルAI研究センターとの連携による社会実装の推進			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	名城大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬、⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬、⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
自治体や企業等と連携して、地域で必要とされている高度で機動的な情報工学能力を有する学生を輩出する教育を実現するために、正課の授業と正課外の活動を組み合わせ、以下のような取り組みを行う。正課の授業では、各教員の専門知識を伝えるとともに、産業界での最新状況を伝えてもらうため、必要に応じて企業の方に講演していただく回を設ける。また、学生に対してはインターンシップへの積極的な参加を促し、科目「アドバンスト・インターンシップ」を設けて、インターンシップ参加と報告をもって単位認定を行う。新設する大学院に接続する学部、および、既存の大学院では、すでに産業界と連携して積極的な正課外での活動を行っている。具体的には、LINEヤラーと連携したハッカソンの実施、Canva認定エキスパート、ライフズテック株式会社、アイデアプラットフォーム、トヨコネクティビティ株式会社との連携による知識・スキル学習型ワークショップおよびPBL連携授業の実施、経済学部実施のデモンソーを含めた共創活動に参加、444株式会社と株式会社マイナビと連携し就職活動支援やキャリアアップに繋がるプログラミングコンテストを実施、などである。新設する大学院でもこれらの活動を引継ぎ、積極的に自治体や企業等と連携を行っていく。	母体となる情報工学研究科が未設置のため、現行の理工学研究科情報工学専攻にて、LINEヤラー株式会社が生催し、本学が共催する「HACK U 名城大学2025」を開催し、本学院生、本学部生、本学が指定管理法人を務める愛知総合工科高等学校専攻科の学生も含め、20チーム92人が参加した。 (https://www.meijo-u.ac.jp/news/detail_32213.html) また、理工学研究科情報工学専攻において「アドバンスト・インターンシップ」を開講し、9名の単位認定を行った。 令和7年度は、高等学校を対象とした出席講義等を4件行い、中等教育段階の学校との連携を図るよう努めた。 次年度も引き続き、オープンキャンパス等のイベント及び出席講義等を通して中等教育段階の学校との連携を図る予定である。	課題は、現行の理工学研究科情報工学専攻で行っている活動を維持できよう、検証中である。

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
中等教育段階との学校に対してはオープンキャンパス等のイベントを通して大学における学習や研究活動に触れる機会を提供しており、今後とも積極的にイベントを実施する方針である。 （例：https://www.ie.meijo-u.ac.jp/news/1037/） また、従来より高等学校を対象とした出席講義を実施しており、令和5年度は8件の実績がある。今後とも出席講義等を通して中等教育段階の学校との連携を図る。 さらに、名城大学は附属高等学校を有しており、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けている。高校の段階でこうした科学技術の研究開発活動に携わっている生徒を積極的に受け入れるとともに、中等教育段階から高等教育段階へのスムーズな移行を促すため、大学入学後の早い段階で研究室との接点を持つような学生交流会を企画する予定である。 初等教育段階との連携については、不定期ではあるが情報技術の子ども向けに紹介するイベントを企画する予定である。	母体となる情報工学研究科が未設置のため、現行の理工学研究科情報工学専攻にて、8月2日及び3日にオープンキャンパスを実施し、模擬講義、実演講座、施設見学ツアー、個別相談（教員および在学生が対応）などの企画を行った。 令和7年度は、高等学校を対象とした出席講義等を4件行い、中等教育段階の学校との連携を図るよう努めた。 次年度も引き続き、オープンキャンパス等のイベント及び出席講義等を通して中等教育段階の学校との連携を図る予定である。	課題は、中等教育段階から高等教育段階へのスムーズな移行を促すため、大学入学後の早い段階で研究室との接点を持つような学生交流会を企画すること、及び初等教育段階との連携について検討して、情報技術の子ども向けに紹介するイベントを企画することである。令和7年度は、これらの企画を検討していたが、実行に移していない予定である。

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生の確保については、大学院の主な進学元となる本学情報工学部の女子比率が10%程度と低いため、より多くの女子学生を情報工学部に入学者させることが大学院進学率の向上を図る上でも重要である。そこで広報の一環として、平成22年度より、オープンキャンパス期間中に理系女子学生向けイベントを開催し、女子学生が志望しやすい環境づくりを行なっている。令和5年度のオープンキャンパスでは情報工学部のブースに立ち寄った学生数が全体の25.4%と最も多く、情報工学への関心の高さを表している。今後はこの取り組みを大学院にも広げ、女子学生が大学院に進学しやすい環境作りを行う予定である。また、社会人学生については、従前より大学院講義の昼夜同時開講を実施しており、就業しながら夜間学ぶことができる環境になっている。しかし社会人院生については博士課程への入学者が多く、修士課程への入学者は少ない。修士課程に入学者を確保するため、令和8年度の情報工学研究科設置時にはオンライン講義やオンライン指導を多く取り入れ、社会人の学び直しを支援する教育研究指導体制を構築する予定である。留学生については、令和4年度からコンスタントに1～2名の中国人留学生が理工学研究科情報工学専攻に入学している。今後はより多くの国から留学生を受け入れるため、提携校への広報を強化し、オンラインの留学生向け大学院説明会も開催する予定である。また、大学院説明会の案内も含め、大学院で取り組むことがでる研究や留学生の生活スタイルなどを海外の学生に知ってもらうために、ホームページ（英語）を作成する予定である。	母体となる情報工学研究科が未設置のため、女子学生の確保については、現行の理工学研究科情報工学専攻にて、令和8年度入学に係るオープンキャンパス期間中に理系女子学生向けイベントを開催し、女子学生が志望しやすい環境づくりを行なつた。また、令和8年度設置予定の情報工学研究科について、女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けて、説明会を学内外向けに5月10日及び15日に開催し、令和9年度入学生募集に向けて3月21日及び24日に同様の説明会を開催した。次年度も引き続き、オープンキャンパス中の理系女子学生向けイベントの開催及び女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向け大学院説明会を行う。	課題は、社会人学生の確保について、オンライン講義やオンライン指導を令和7年度に検討したところ、まずは令和8年度の情報工学研究科設置時には、社会人学生が電修する講義の録画を行い、昼間に受講が難しい際にも対応できるようにすることを進めることになった。また、引き続き、オンライン講義やオンライン指導について検討していく。留学生の確保のため、大学院で取り組むことができる研究や留学生の生活スタイルなどを海外の学生に知ってもらうように情報工学研究科の大学院ホームページ（英語版、中国語）を作成したので、今後は、ブラッシュアップしていく。

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は令和4年度に藤田医科大学をはじめとした医療系大学と包括的な提携を結び、令和5年度より連携活動を開始した。医療に関する大学間連携を具体的に推進するための拠点として、情報工学部の教員がセンター長を務めるメディカルAI研究センターを本学総合研究所内に設置する準備を進めている。同センターには情報工学部の教員5名のほか、藤田医科大学の医師・教員8名、本学薬学部教員5名、両大学の学生が在籍する予定である。設置に合わせ、藤田医科大学を卒業した学生2名が本学の大学院に入学し、同センターの研究協力者として活動する予定である。2大学・3学部による産業界連携を推進することによって、ヘルスケア分野における情報技術の社会実装を加速させる。この取り組みの中で本学の情報工学部はCTやMRI、病理画像などの医用画像データや電子カルテ、薬効の解析を主に担当するため、本申請にて導入するAI計算サーバーを活用して深層学習による画像解析や大規模言語モデルの学習を行う予定である。 海外の大学との連携については、タイのラジャマングラ工科大学タニヤプラ校に本学のサテライトオフィスを設けており、例年夏季休暇中に学部生や大学院生の短期派遣を実施している。今後とも学生の派遣を継続するとともに、同校からの大学院生の受け入れや交換留学なども推進する予定である。その取り組みの一例として、海外研修や連携に関する取り組みを発信するためにホームページのコンテンツを拡充する予定である。	母体となる情報工学研究科が未設置のため、他の大学との連携については、現行の理工学研究科情報工学専攻にて、情報工学部寺本篤司教授をセンター長とし、令和6年度にメディカルAI研究センターを本学総合研究所内に設置し、学内10名、学部12名の研究者が活動中である。藤田医科大学内にもサテライトセンターを設け、大学病院の患者データの収集やその解析を進めている。さらに、2025年3月には成果報告会を開催し、研究連携を推進した。また、本申請にて導入を予定していたAI計算サーバーが学内に設置され、医療データ解析をはじめとする各種情報解析を実施するための研究インフラが整備された。海外の大学との連携については、理工学研究科情報工学専攻にて、情報工学部と合同でタイのラジャマングラ工科大学タニヤプラ校に夏季休暇中の短期派遣を行った（参加者14名の内、大学院生8名）。中でも3名（全て大学院生）は、1ヶ月間現地に滞在し、訪問先大学の教員や学生と交流しながら研究活動を行った。また、学部のホームページなどで活動成果を広報した。 https://www.ie.meijo-u.ac.jp/ie/1752/ https://kondankai.ie.meijo-u.ac.jp/ie/x/361/	課題は、他の大学との連携については、高度な演算処理が可能なAI計算サーバーが導入され、一部の研究テーマにおいて試験的な利用が始まっている。一方で、他大学との連携研究をさらに推進するためには、効率的かつ円滑に演算資源を利用できる運用体制の整備が課題となっている。そこで、研究室の教員や大学院生がAI計算サーバーを十分に利活用できるよう、利用環境や管理体制の整備を進めるとともに、他大学から収集したデータを活用した共同研究・解析を推進する。 海外の大学との連携については、タイのラジャマングラ工科大学タニヤプラ校からの大学院生の受け入れや交換留学などの検討を行う必要があり、令和7年度は、その準備段階として同校からの教員2名を2ヶ月間研究員として受け入れて、交換留学の計画などについて検討した。次年度も教員の受け入れを予定している。

大学名	名城大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	3,415	3,415	3,415																
		入学者数	人	3,551	3,567	3,555																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員（A）	人	3,415	3,415	3,415	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	3,551	3,567	3,555	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.04	1.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	14,145	14,190	14,190																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	15,157	15,210	15,150																
		編入学者数	人	1	3	3																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.07	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	868,018	956,570																	

特記事項

博士課程「経営学研究科」「農学研究科」「総合学術研究科」のその他の学期の入学定員 0 名とは、若干名を意味している。（秋入学のため、現時点で入学者数は未定） 修士課程「農学研究科」「総合学術研究科」のその他の学期の入学定員 0 名とは、若干名を意味している。（秋入学のため、現時点で入学者数は未定） 学士課程「法学部」「経営学部」「経済学部」「人間学部」「都市情報学部」「農学部」「理工学部」「情報工学部」の編入学の入学定員 0 名とは、若干名を意味している。
--